SONY

News & Information

〒141-0001
東京都品川区北品川6-7-35
ソニー株式会社

No: 01-051
2001年 10月 25日

２００１年度 第２四半期 連結業績のお知らせ

２００１年度 第２四半期（２００１年７月１日から２００１年９月３０日まで）の連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

【連結業績概況】

	2000年度 第２四半期	2001年度 第２四半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	1,690,863	1,787,009	＋5.7
営業利益(損失)	53,131	(3,391)	－
税引前利益	76,863	610	△99.2
当期純利益(損失)	18,661	(13,177)	－
１株当り情報			
普通株式			
当期純利益(損失)			
－基本的	20.43円	(14.34)円	－
－希薄化後	19.38円	(14.34)円	－
子会社連動株式			
当期純利益(損失)			
－基本的	－	(0.58)円	－
－希薄化後	－	(0.58)円	－

上記の連結業績概況については、１９～２２ページの(注記)もあわせてご参照下さい。

連結営業概況

（注Ｉ） 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ120.7円、106.8円と、前年同期の為替レートに比べそれぞれ11.6%の円安、10.0%の円安となりました。以下の営業概況に記載されている現地通貨試算ベースのビジネスの状況は、円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入（以下「売上高」）、および営業利益(損失)の増減状況を表しています。また米国を拠点とする音楽と映画ビジネスにおいては、全世界の子会社の業績（音楽ビジネスについては日本を除く）が米ドル建てで一旦連結された後、円に換算されています。したがって、これらビジネスの現地通貨試算ベースの業績については米ドルで分析しています。なお現地通貨試算ベースの業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、現地通貨試算ベースの業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

２００１年度第２四半期のソニーを取り巻く事業環境は、米国、欧州、日本、アジアなど主要地域における景気後退が進み、需要低迷や価格競争激化の影響が顕著となるなど、厳しさを増しました。また今年９月の米国における同時多発テロ事件以降、世界経済の見通しは一層不透明なものとなりました。このような事業環境下、円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して試算した（以下「現地通貨試算ベース」、上記注Ｉ参照）当四半期の業績は、特にエレクトロニクス分野で低調に推移しました。売上高は、ゲーム、映画、金融、その他の各分野で増加したものの、エレクトロニクスと音楽分野で減少したことにより、全体では前年同期に比べ約２％減少しました。損益面では、映画分野で改善し営業利益を計上したものの、エレクトロニクス分野では大幅に悪化して営業損失を計上したことなどにより、現地通貨試算ベースでみれば、全体では前年同期の営業利益に対し当四半期は営業損失を計上しました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表（米国会計原則）でみれば、円安ドル高や円安ユーロ高のプラスの影響を受け、売上高は前年同期に比べ５．７％増加の１兆７，８７０億９百万円となったものの、前年同期の５３１億３１百万円の営業利益に対し当四半期は３３億９１百万円の営業損失を計上しました。分野別にみれば、売上高はエレクトロニクス、金融、その他の各分野でほぼ前年同期並みとなったものの、ゲーム、音楽、映画の各分野で増加しました。また、損益はゲームと映画分野で改善し営業利益を計上したものの、エレクトロニクス分野では大幅に悪化し営業損失を計上しました。

当四半期の売上原価は、競争激化により価格下落が進行したことなどを反映し、売上高に対する比率が大幅に上昇しました。また当四半期の販売費・一般管理費は、米国サンディエゴにおけるディスプレイ向けブラウン管生産設備の評価損を約１１７億円計上したことなどにより、全体で増加しました。なお販売費・一般管理費に含めて表示されている固定資産の除売却損(純額)および減損は、主としてこの評価損の計上により、前年同期の約６２億円に対し、当四半期は約１７７億円となりました。また販売費・一般管理費においては、当四半期は米国エレクトロニクスおよび音楽子会社、ならびにアイワ(株)などにおいて退職関連費用を合計約９０億円計上した一方、過去に引当計上した株価連動型報奨制度にかかわる費用の取り崩し益を約４２億円計上しました（前年同期においては同制度にかかわる費用を約２５億円計上していました）。これらの要因を反映し、当四半期の連結営業損益は大幅に悪化しました。

なお、当四半期の業績には、ソニーが当年度第１四半期に適用した米国財務会計基準書 第１４２号「営業権及びその他の無形固定資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」（２１～２２ページ注記７参照）の適用にともなうプラスの影響額が含まれています。このプラスの影響額は、営業損失および税引前利益でみて約４７億円、当期純損失でみて約４４億円でした。また営業損失に対するプラスの影響額の内訳はエレクトロニクス分野で約７億円、ゲーム分野で約２６億円、音楽分野で約８億円、映画分野で約５億円でした。

分野別営業概況

（注Ⅱ）以下の記述はセグメント情報にもとづいており、各分野の売上高および営業収入は、セグメント間取引を含みます（9～10ページ「ビジネス別セグメント情報」参照）。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません（11ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照）。

エレクトロニクス

≪ＯＥＭビジネスや半導体ビジネスは低迷、コンスーマーＡＶビジネスは堅調≫

円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して試算した（以下「現地通貨試算ベース」、２ページ注Ⅰ参照）エレクトロニクス分野の当四半期の売上高は前年同期に比べ約７％減少し、前年同期の営業利益に対し当四半期は営業損失を計上しました（なお、セグメント間取引であるゲーム分野への売上を除いた外部顧客向けの売上高を現地通貨試算ベースでみれば、前年同期に比べ約１３％の減収となりました）。この大幅な損益悪化は、米国、欧州、日本、アジアなど主要市場における競争激化により価格下落が進行したことに加え、前述のディスプレイ向けブラウン管生産設備の評価損を計上したこと、エリクソンとの合弁会社へのソニーの携帯電話端末事業の移管を前に携帯電話の在庫評価損等を計上したこと、および米国子会社やアイワ(株)において退職関連費用を計上したことなどによるものです。

現地通貨試算ベースで売上を製品別にみると、携帯電話などいくつかの製品の売上は増加したものの、テレビ、ＰＣ、ディスプレイ、ビデオカメラ、半導体など多くの製品の売上が減少しました。

現地通貨試算ベースで売上を地域別にみると、各地域セグメントで減収となりました。日本では、携帯電話の売上は増加したものの、ＰＣ、テレビ、半導体の売上が減少しました。米国では、ディスプレイ、テレビ、ビデオカメラの売上が減少しました。欧州では、ビデオカメラ、ディスプレイ、ＰＣの売上が減少しました。その他地域では、ＣＤ－Ｒ／ＲＷドライブ、テレビ、半導体の売上が減少しました。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、前述の要因、および円安のプラスの影響により、売上高はほぼ前年同期並みの１兆２，８３８億６４百万円となったものの、前年同期の６９８億３５百万円の営業利益に対し当四半期は２４９億９百万円の営業損失を計上しました。

エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入（１１ページ参照）をみると、オーディオ部門の売上は主に携帯型オーディオの増収により４．６％増加の１，９１７億９６百万円、ビデオ部門の売上は主にビデオカメラの減収により３．７％減少の２，００７億１百万円、テレビ部門の売上は主にブラウン管テレビの減収により５．９％減少の１，６７０億５７百万円、情報・通信部門の売上はディスプレイやＰＣの減収はあったものの、携帯電話、携帯情報端末、プリンター用紙が増収となったことなどにより１．６％増加の３，０１３億４３百万円、半導体部門は半導体全般の減収により２５．０％減少の４５１億１８百万円、コンポーネント部門は主にＣＤ－Ｒ／ＲＷドライブやディスプレイ向けブラウン管の減収により８．０％減少の１，３７３億２３百万円、その他部門は主にアイワ(株)の減収により２０．８％減少の１，０６２億１３百万円となりました。

損益を製品別にみれば、ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、テレビ、携帯型オーディオなどが利益を計上したものの、携帯電話が大きな損失を計上したほか、ディスプレイ向けブラウン管なども損失を計上しました。また前年同期と比べれば、携帯電話、半導体、ディスプレイ向けブラウン管、ビデオカメラなどで損益が悪化しました。なお、アイワ(株)も損失額が増加しました。

なお、２００１年９月末のエレクトロニクス分野の棚卸資産は、今年４月に設立した設計・生産プラットフォーム会社を通じ、需要動向に応じた資材調達、生産、在庫コントロールを強化したことなどにより、２００１年６月末に比べ約１，０９７億円減少の約７，７２４億円となりました。

ゲーム

≪プレイステーション 2　ハードウェア、ソフトウェアの販売伸長により黒字転換≫

円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して試算した（以下「現地通貨試算ベース」、2ページ注Ｉ参照）ゲーム分野の当四半期の売上高は前年同期に比べ約８３％増加したものの、営業損失は前年同期に比べ増加しました。この損失は、主に欧州における「プレイステーション 2」ハードウェアの戦略的な価格引き下げや、これにともなう会計上の引当によるものです。米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、売上高は前年同期に比べ９８．２％増加の２，４２７億９５百万円となり、前年同期の２９億３５百万円の営業損失に対し当四半期は４０億７４百万円の営業利益を計上しました。この損益改善は、前述の要因が損益にマイナスの影響をおよぼしたものの、「プレイステーション 2」ハードウェアのコストダウンが順調に進んだことや同ソフトウェアが好調な売上を記録したこと、および円安のプラスの影響などによるものです。

現地通貨試算ベースで売上を地域別にみると、日本では「プレイステーション 2」ハードウェア、ソフトウェアの売上は増加したものの、「ＰＳ ｏｎｅ」ハードウェア、ソフトウェアの売上が減少したことにより、全体で減収となりました。米国では「ＰＳ ｏｎｅ」ハードウェア、ソフトウェアの売上は減少したものの、「プレイステーション 2」ハードウェア、ソフトウェアの売上が寄与し、全体で大幅増収となりました。欧州では「ＰＳ ｏｎｅ」ソフトウェアの売上は減少したものの、同ハードウェア、および「プレイステーション 2」ハードウェア、ソフトウェアの売上が寄与し、全体で大幅増収となりました。

当四半期における「プレイステーション」および「ＰＳ ｏｎｅ」を合計したハードウェアの生産出荷台数は前年同期の２３７万台に対し２８２万台、今年９月末時点の累計生産出荷台数は８，８２６万台となりました。また、当四半期の「プレイステーション 2」のハードウェアの生産出荷台数は前年同期の９８万台に対し４６２万台、今年９月末時点の累計生産出荷台数は１，９５７万台となりました。「プレイステーション」ソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は前年同期の４，０００万本に対し１，９００万本となり、今年９月末時点の累計生産出荷本数は８億２００万本となりました。加えて、「プレイステーション 2」ソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は前年同期の３４０万本に対し２，２７０万本となり、今年９月末時点の累計生産出荷本数は７，２５０万本となりました。

なお、２００１年９月末のゲーム分野の棚卸資産は、２００１年６月末に比べ約２８億円増加の約１，９１７億円となりました。

音　楽

≪世界的な市場低迷、構造改革を推進≫

円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して試算した（以下「現地通貨試算ベース」、2ページ注Ｉ参照）音楽分野の当四半期の売上高は前年同期に比べ約４％減少し、営業損失は前年同期に比べ約３７％増加しました。

現地通貨試算ベースでみた米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「ＳＭＥＩ」）の当四半期の業績は、前年同期に比べ減収となったものの、営業損失は減少しました。当四半期の業績は、世界の音楽業界全般の低迷にともなう売上減少、違法デジタルコピーによる著作権侵害の影響の拡大、米国同時多発テロ事件以降の市場への影響などにより悪化しました。さらに、米国外の外国通貨に対するドル高の影響や、人員削減を含む構造改革費用、デジタル・メディア事業への投資にともなう損失、さまざまな訴訟案件への対応費用などが発生したことも業績にマイナスの影響を与えました。しかしながら、世界的な経費削減を継続的に行なったことにより、損失額は前年同期に比べ減少しました。なお、当四半期のベストセラーにはメイシー・グレイの「ジ・イド」、ジャミロクワイの「ファンク・オデッセイ」、マックスウェルの「ナウ」などがあげられます。

日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「ＳＭＥＪ」）およびその子会社の業績は、前年同期に比べ減収となり、前年同期の営業利益に対し当四半期は営業損失を計上しました。この業績低迷は、ＳＭＥＪにおいていくつかの作品の売上が期待を下回ったことなどによるものです。当四半期のベストセラーには平井 堅の「ゲイニング・スルー・ルージング」、浜田 省吾の「セイブ・アワ・シップ」などがあげられます。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、前述の要因、および円安のプラスの影響により、売上高は前年同期に比べ４．７％増加の１，４０１億２０百万円となったものの、営業損失は前年同期の３４億７２百万円から５２億５６百万円に増加しました。

映　画

≪ホームビデオ、ＤＶＤソフトビジネスが好調≫

円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して試算した（以下「現地通貨試算ベース」、２ページ注Ｉ参照）映画分野の当四半期の売上高は前年同期に比べ約１４％増加しました。また、損益は大幅に改善し、前年同期の営業損失に対し当四半期は営業利益を計上しました。映画分野の業績は、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント（以下「ＳＰＥ」）の業績で構成されています。

売上高の増加は、「アメリカン・スウィートハート」の劇場興行収入が好調に推移したことや、「ウェディング・プランナー」、「バーティカル・リミット」、「スナッチ」、「グリーン・デスティニー」など、前年度に公開された映画作品が引き続き好調に推移したことによるものです。また世界的にＤＶＤ市場の成長が続いたことなどを反映し、他社から取得した作品のビデオソフト売上が好調に推移したことも売上高の増加に寄与しました。前年同期に対する大幅な損益改善は、前述の映画作品やビデオソフトにおける好調な売上、主に過去に公開された作品の損失に対する受取保険金の計上、およびテレビ番組「ジャスト・シュート・ミー」の主要ネットワーク以外の放送局向けの初回配給収入があったことなどによるものです。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、前述の要因、および円安のプラスの影響により、売上高は前年同期に比べ２９．３％増加の１，４６６億９０百万円となり、前年同期の７１億８７百万円の営業損失に対し当四半期は２２０億７８百万円の営業利益を計上しました。

金　融

≪生保・損保の収入は増加、生保で債券評価損を計上≫

金融分野の収入はほぼ前年同期並みの１，０９８億３７百万円となったものの、前年同期の３３億４９百万円の営業利益に対し当四半期は３億３９百万円の営業損失を計上しました。当四半期の損益低下は、主にソニーが当年度第１四半期に適用した米国財務会計基準書 第１３３号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」の影響によるものです。

ソニー生命保険(株)の当四半期の業績は、減収減益となりました。これは、定期保険、医療保険等の個人保険の保有契約高が伸長したことが業績に寄与したものの、当四半期における日本の株式市場の低迷により、当年度第１四半期に計上した転換社債の株式転換権の評価益が減少し、これを前述の会計基準にもとづき業績に反映したことによるものです。ソニー損害保険(株)の業績は、自動車保険の保有契約高が伸長したことにより増収となった一方、広告宣伝費、支払保険金などの費用が収入を上回ったことにより損失を計上しました。しかしながら、前述の増収などにより損失額は前年同期に比べ減少しました。また(株)ソニーファイナンスインターナショナルの業績は、リースおよびクレジット取扱高の増加により増収増益となりました。なお、今年６月に事業を開始したソニー銀行(株)は、ビジネスの立ち上げ費用の計上により損失を計上しました。

その他

その他分野の売上高は前年同期に比べ１．１％増加の３６９億４６百万円となったものの、営業損失は前年同期の１０億８０百万円から１９億２９百万円に増加しました。

売上高は、日本の広告代理店事業子会社や日本と米国の都市型エンタテインメント事業で減収となったものの、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)（以下「ＳＣＮ」）で増収となったことにより増加しました。営業損失の計上は、ＳＣＮ、日本の広告代理店事業子会社、および日本と米国の都市型エンタテインメント事業の損失計上によるものです。

連結税引前利益・当期純利益(損失)の概況

連結業績におけるその他の収益および費用は、その他の収益が前年同期に比べ４６．５％減少の２６１億７６百万円、その他の費用が１２．１％減少の２２１億７５百万円となりました。税引前利益は、その他の収益の減少や前述の営業損益要因を反映し、前年同期に比べ９９．２％減少の６億１０百万円となりました。

その他の収益が減少したのは、前年同期においては(株)クロスウェイブ コミュニケーションズ、マネックス証券(株)の新株発行にともなう利益を合計８４億３６百万円計上していたことや、インドのテレビチャンネル運営子会社の株式の一部売却、および商用航空機向けエンタテインメントシステムの事業売却にともなう利益など、投資有価証券その他の売却益(純額)を合計７３億７２百万円計上していた一方、当四半期は若干の投資有価証券その他の売却損(純額)をその他の費用のその他に計上したことによるものです。しかしながら、当四半期においては為替差益(純額)が前年同期の３２億９百万円から４４億８百万円に増加しました。

法人税等は、主に税引前利益の減少により、前年同期の３８０億４８百万円から１４８億１４百万円に減少しましたが、アイワ(株)や欧米の一部子会社などの損失には法人税を軽減させる効果がなかったことなどから、税引前利益に対する比率は大幅に上昇しました。少数株主利益(損失)は、主にアイワ(株)の損失額増加により、前年同期の４３億２７百万円の少数株主損失が当四半期は５７億１５百万円の少数株主損失となりました。また持分法による投資損失(純額)は前年同期の２４４億８１百万円から４６億８８百万円に減少しました（後述の「**持分法適用会社の業績**」参照）。以上の結果、当期純利益(損失)は、前年同期の１８６億６１百万円の当期純利益に対し当四半期は１３１億７７百万円の当期純損失を計上しました。

当四半期のソニーの普通株式の基本的１株当り当期純利益(損失)は前年同期の２０．４３円の利益に対し１４．３４円の損失、希薄化後１株当り当期純利益(損失)は前年同期の１９．３８円の利益に対し１４．３４円の損失となり、当四半期のソニーの子会社連動株式の基本的および希薄化後１株当り当期純損失は０．５８円となりました（１９～２０ページ注記２参照）。

持分法適用会社の業績

持分法適用会社は、１)エレクトロニクス分野：日本のＬＣＤ合弁会社であるエスティ・エルシーディ(株)（以下「ＳＴ－ＬＣＤ」）、日本の大容量高速通信サービス事業会社である(株)クロスウェイブ コミュニケーションズ（以下「ＣＷＣ」）、米国のブラウン管向けガラス材料合弁会社であるアメリカン・ビデオ・グラス・カンパニー（以下「ＡＶＧＣ」）、２)音楽分野：音楽・ビデオ通販会社であるコロンビア・ハウス・カンパニー（以下「ＣＨＣ」）、３)映画分野：米国のスペイン語番組制作・放送グループであるテレムンド・コミュニケーションズ・グループ（以下「テレムンド」）、４)その他分野：ドイツの商業施設等の事業、日本の放送関連事業などで構成されています。

当四半期の持分法による投資損失(純額)は前年同期の２４４億８１百万円から４６億８８百万円に減少しました。当四半期の持分法による投資損失(純額)の計上は、主にＣＨＣ、ＡＶＧＣ、ＣＷＣおよびテレムンドの損失計上によるものです(テレムンドに関しては後述の「**見通し**」注３参

照）。しかしながら、前年度にソニーが劇場経営会社のロウズ・シネプレックス・エンタテインメント（以下「ロウズ」）に対する投資簿価全額を減損処理し、同社に関する持分法投資損失が当年度以降発生しないことから、持分法による投資損失(純額)は前年同期に比べ大幅に減少しました（前年同期におけるロウズに関する持分法投資損失は約１９３億円でした）。

【キャッシュ・フロー】

当年度上半期においては、営業活動に１，１９９億７０百万円の現金および現金同等物(純額)を使用しました（前年同期は営業活動から４４３億２７百万円の現金および現金同等物(純額)を得ました）。投資活動には４，０３７億３１百万円（前年同期に比べ１，０８６億４４百万円増加）の現金および現金同等物(純額)を使用しました。財務活動からは６，６６２億４９百万円（前年同期に比べ４，１７８億７百万円増加）の現金および現金同等物(純額)を得ました。この結果、当年度上半期末の現金および現金同等物期末残高は、７，４１５億６３百万円（前年同期末に比べ１，１８４億３０百万円増加）となりました。

前年同期に営業活動から現金および現金同等物(純額)を得たのに対し、当上半期に営業活動で現金および現金同等物(純額)を使用したのは、当上半期においては、前年同期に比べ棚卸資産の増加を低く抑えたほか受取手形および売掛金が減少したものの、支払手形および買掛金、未払法人税およびその他の未払税金が減少したことなどによるものです。なお、当上半期の当期純損失は前年同期に比べ減少していますが、これは主にキャッシュ・フローに影響を与えない新会計基準の適用によるものです。前年同期においては映画会計基準および収益認識に関する会計基準の適用にともなう一時的累積影響額１，０４４億７３百万円の税効果考慮後損失が当期純利益を同額減少させた一方、当上半期においてはデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計基準の適用にともなう一時的累積影響額５９億７８百万円の税効果考慮後利益が当期純損失を同額減少させていました（２０～２２ページ注記７参照）。当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、主にエレクトロニクス分野の業績低迷により４３２億５５百万円の当期純損失を計上しました。当期純損失の調整項目のうち、有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)はエレクトロニクスとゲーム分野を中心に１，６７５億７６百万円、繰延映画製作費の償却費は１，０２７億１７百万円、固定資産除売却損(純額)および減損はエレクトロニクス分野を中心に１６８億６５百万円をそれぞれ計上しました。資産および負債の増減においては、受取手形および売掛金は主にエレクトロニクス分野における売上債権の回収が進み８４３億８９百万円減少し、保険契約債務その他は、保険ビジネスの保有契約高の伸長にともない将来の保険金等の支払いに備える責任準備金の積立が増加したことなどにより１，２９０億５１百万円増加しました。一方、棚卸資産は主にエレクトロニクスとゲーム分野を中心に７７２億６１百万円増加し、支払手形および買掛金は主にエレクトロニクス分野における生産調整により１，３１２億７２百万円減少しました。また、未払法人税およびその他の未払税金は前年度の税引前利益が大きかったため当上半期に法人税の支払いが増加した結果、４２１億１３百万円減少しました。

投資活動に使用した現金および現金同等物(純額)が前年同期に比べ増加したのは、当上半期において金融分野を除く投資および貸付は減少したものの、金融分野では主に生命保険ビジネスおよび銀行ビジネスで投資有価証券その他の売却および貸付金の回収を超える投資および貸付を行なったことなどによるものです。当上半期の投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、固定資産の購入はエレクトロニクス、ゲーム分野を中心に２，２０１億８０百万円となり、金融分野を除く投資および貸付は３５２億５３百万円となりました。この内訳は投資が約１５２億円、貸付が約２０１億円であり、投資にはテレムンドへの追加出資や、ＳＭＥＩとフランスのビベンディ・ユニバーサル傘下のユニバーサル・ミュージック・グループにより設立されたデジタル音楽配信の合弁会社であるプレスプレイへの出資などが含まれています。一方、金融分野を除く投資有価証券その他の売却および貸付金の回収は１０８億５百万円となりました。なお金融分野においては、生命保険ビジネスおよび銀行ビジネスの運用資産の増加を反映し、投資および貸付が２，７５６億５３百万円、投資有価証券その他の売却および貸付金の回収が８５２億４８百万円となりました。

財務活動から得た現金および現金同等物(純額)が前年同期に比べ大幅に増加したのは、当上半期において短期借入金が増加したことなどによるものです。当上半期の財務活動によるキャッシュ・

フローにおいては、短期借入金の増加が５，８２８億５３百万円となりました。これは、運転資金需要への対応や、今年９月の同時多発テロ事件以降の米国金融市場の混乱時に、危機管理のための手元資金を確保することを目的として、主に欧米の金融子会社の短期借入を大きく増加させたことなどによるものです。また、長期借入金の返済は１，２０８億８５百万円となり、長期借入は１，５４３億４０百万円となりました。これは、主にソニー(株)が、今年９月に償還期限を迎えた８００億円の普通社債を償還した一方、あらたに１，５００億円の普通社債を発行したことによるものです。

（お問い合わせ先）
ソニー株式会社　　IR部
〒141-0001　　東京都品川区北品川6-7-35　　電話（03）5448-2180

【ビジネス別セグメント情報】

第２四半期（９月30日に終了した３ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2000年度 (2000年７月１日～ 2000年９月30日)	2001年度 (2001年７月１日～ 2001年９月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,209,360	1,149,551	△ 4.9
セグメント間取引	74,444	134,313	
計	1,283,804	1,283,864	＋ 0.0
ゲーム			
外部顧客に対するもの	119,684	239,152	＋99.8
セグメント間取引	2,799	3,643	
計	122,483	242,795	＋98.2
音　楽			
外部顧客に対するもの	123,644	127,189	＋ 2.9
セグメント間取引	10,240	12,931	
計	133,884	140,120	＋ 4.7
映　画			
外部顧客に対するもの	113,416	146,690	＋29.3
セグメント間取引	0	0	
計	113,416	146,690	＋29.3
金　融			
外部顧客に対するもの	102,174	102,627	＋ 0.4
セグメント間取引	7,013	7,210	
計	109,187	109,837	＋ 0.6
その他			
外部顧客に対するもの	22,585	21,800	△ 3.5
セグメント間取引	13,961	15,146	
計	36,546	36,946	＋ 1.1
セグメント間取引消去	(108,457)	(173,243)	－
連　結	1,690,863	1,787,009	＋ 5.7

（注）　エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2000年度 (2000年７月１日～ 2000年９月30日)	2001年度 (2001年７月１日～ 2001年９月30日)	増減率%
エレクトロニクス	69,835	(24,909)	－
ゲーム	(2,935)	4,074	－
音　楽	(3,472)	(5,256)	－
映　画	(7,187)	22,078	－
金　融	3,349	(339)	－
その他	(1,080)	(1,929)	－
小　計	58,510	(6,281)	－
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(5,379)	2,890	－
連　結	53,131	(3,391)	－

（注）　ソニーは2001年度第１四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。
これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

上半期（９月30日に終了した６ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2000年度 （2000年４月１日～ 2000年９月30日）	2001年度 （2001年４月１日～ 2001年９月30日）	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	2,297,025	2,224,359	△3.2
セグメント間取引	146,855	286,778	
計	2,443,880	2,511,137	+2.8
ゲーム			
外部顧客に対するもの	228,664	390,042	+70.6
セグメント間取引	5,613	7,694	
計	234,277	397,736	+69.8
音　楽			
外部顧客に対するもの	245,717	262,744	+6.9
セグメント間取引	18,825	24,649	
計	264,542	287,393	+8.6
映　画			
外部顧客に対するもの	221,968	283,010	+27.5
セグメント間取引	0	0	
計	221,968	283,010	+27.5
金　融			
外部顧客に対するもの	209,863	222,227	+5.9
セグメント間取引	13,704	14,183	
計	223,567	236,410	+5.7
その他			
外部顧客に対するもの	52,756	42,406	△19.6
セグメント間取引	25,122	28,540	
計	77,878	70,946	△8.9
セグメント間取引消去	(210,119)	(361,844)	－
連　結	3,255,993	3,424,788	+5.2

（注）　エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2000年度 （2000年４月１日～ 2000年９月30日）	2001年度 （2001年４月１日～ 2001年９月30日）	増減率%
エレクトロニクス	123,186	(25,716)	－
ゲーム	(20,940)	947	－
音　楽	(8,489)	(864)	－
映　画	(12,764)	19,368	－
金　融	10,371	9,283	△10.5
その他	(3,092)	(3,738)	－
小　計	88,272	(720)	－
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(4,552)	332	－
連　結	83,720	(388)	－

（注）　ソニーは2001年度第１四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。
これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

（エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳）

第２四半期（９月30日に終了した３ヵ月間）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）

	2000年度 （2000年７月１日～ 2000年９月30日）	2001年度 （2001年７月１日～ 2001年９月30日）	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	183,364	191,796	＋ 4.6
ビデオ	208,345	200,701	△ 3.7
テレビ	177,446	167,057	△ 5.9
情報・通信	296,714	301,343	＋ 1.6
半導体	60,184	45,118	△25.0
コンポーネント	149,247	137,323	△ 8.0
その他	134,060	106,213	△20.8
合計	1,209,360	1,149,551	△ 4.9

上半期（９月30日に終了した６ヵ月間）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）

	2000年度 （2000年４月１日～ 2000年９月30日）	2001年度 （2001年４月１日～ 2001年９月30日）	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	345,180	361,866	＋ 4.8
ビデオ	390,892	401,996	＋ 2.8
テレビ	316,110	299,465	△ 5.3
情報・通信	578,239	578,771	＋ 0.1
半導体	111,258	97,372	△12.5
コンポーネント	285,867	269,762	△ 5.6
その他	269,479	215,127	△20.2
合計	2,297,025	2,224,359	△ 3.2

（注） 当売上高および営業収入内訳は、９～10ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2001年度第１四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

【地域別セグメント情報】

第２四半期（９月30日に終了した３ヵ月間）

売上高および営業収入

	2000年度 (2000年７月１日～ 2000年９月30日)		2001年度 (2001年７月１日～ 2001年９月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	557,978	33.0	522,336	29.2	△ 6.4
海外	1,132,885	67.0	1,264,673	70.8	＋11.6
米国	519,537	30.7	615,178	34.4	＋18.4
欧州	304,662	18.0	351,616	19.7	＋15.4
その他地域	308,686	18.3	297,879	16.7	△ 3.5
合計	1,690,863	100.0	1,787,009	100.0	＋ 5.7

上半期（９月30日に終了した６ヵ月間）

売上高および営業収入

	2000年度 (2000年４月１日～ 2000年９月30日)		2001年度 (2001年４月１日～ 2001年９月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	1,116,269	34.3	1,055,093	30.8	△ 5.5
海外	2,139,724	65.7	2,369,695	69.2	＋10.7
米国	946,100	29.0	1,122,519	32.8	＋18.6
欧州	615,269	18.9	661,809	19.3	＋ 7.6
その他地域	578,355	17.8	585,367	17.1	＋ 1.2
合計	3,255,993	100.0	3,424,788	100.0	＋ 5.2

（注）　地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

第２四半期（９月30日に終了した３ヵ月間）（監査対象外）

（単位：百万円）

科目	2000年度（2000年７月１日～2000年９月30日）		2001年度（2001年７月１日～2001年９月30日）		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	1,578,539		1,674,975		
金融収入	102,174		102,627		
営業収入	10,150	1,690,863	9,407	1,787,009	+5.7
売上原価および販売費・一般管理費					
売上原価	1,141,412		1,263,204		
販売費・一般管理費	397,495		424,231		
金融費用	98,825	1,637,732	102,965	1,790,400	
営業利益（損失）		53,131		(3,391)	－
その他の収益					
受取利息・配当金	6,564		3,544		
特許実施許諾料	11,225		8,718		
為替差益（純額）	3,209		4,408		
投資有価証券その他の売却益（純額）	7,372		－		
持分法適用会社の新株発行にともなう利益	8,436		－		
その他	12,145	48,951	9,506	26,176	
その他の費用					
支払利息	11,095		10,615		
投資有価証券評価損	2,427		2,023		
その他	11,697	25,219	9,537	22,175	
税引前利益		76,863		610	△99.2
法人税等		38,048		14,814	
少数株主損益および持分法による投資損失前利益（損失）		38,815		(14,204)	
少数株主利益（損失）		(4,327)		(5,715)	
持分法による投資損失(純額)		24,481		4,688	
当期純利益（損失）		18,661		(13,177)	－

１株当り情報

（単位：円）

科目	2000年度（2000年７月１日～2000年９月30日）	2001年度（2001年７月１日～2001年９月30日）	増減率%
普通株式			
当期純利益（損失）			
－基本的	20.43	(14.34)	－
－希薄化後	19.38	(14.34)	－
子会社連動株式			
当期純利益（損失）			
－基本的	－	(0.58)	－
－希薄化後	－	(0.58)	－

上半期（９月30日に終了した６ヵ月間）

（単位：百万円）

科目	2000年度（2000年４月１日～2000年９月30日）		2001年度（2001年４月１日～2001年９月30日）		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	3,025,088		3,185,650		
金融収入	209,863		222,227		
営業収入	21,042	3,255,993	16,911	3,424,788	+5.2
売上原価および販売費・一般管理費					
売上原価	2,219,591		2,375,860		
販売費・一般管理費	753,190		836,373		
金融費用	199,492	3,172,273	212,943	3,425,176	
営業利益（損失）		83,720		(388)	－
その他の収益					
受取利息・配当金	10,972		7,645		
特許実施許諾料	14,393		13,894		
為替差益（純額）	1,854		－		
投資有価証券その他の売却益（純額）	22,499		－		
持分法適用会社の新株発行にともなう利益	8,436		416		
その他	20,874	79,028	20,819	42,774	
その他の費用					
支払利息	20,571		22,697		
投資有価証券評価損	2,430		10,826		
為替差損（純額）	－		215		
その他	26,013	49,014	22,365	56,103	
税引前利益（損失）		113,734		(13,717)	－
法人税等		55,276		35,081	
少数株主損益、持分法による投資損失および会計原則変更による累積影響額前利益（損失）		58,458		(48,798)	
少数株主利益（損失）		(3,875)		(8,929)	
持分法による投資損失（純額）		31,641		9,364	
会計原則変更による累積影響額前利益（損失）		30,692		(49,233)	－
会計原則変更による累積影響額（2000年度：税金費用491百万円含む 2001年度：税効果2,975百万円控除後）		(104,473)		5,978	
当期純利益（損失）		(73,781)		(43,255)	－

１株当り情報

（単位：円）

科目	2000年度（2000年４月１日～2000年９月30日）	2001年度（2001年４月１日～2001年９月30日）	増減率%
普通株式			
会計原則変更による累積影響額前利益（損失）			
－基本的	33.65	(53.60)	－
－希薄化後	32.09	(53.60)	－
当期純利益（損失）			
－基本的	(80.89)	(47.09)	－
－希薄化後	(72.98)	(47.09)	－
子会社連動株式			
当期純利益（損失）			
－基本的	－	(0.84)	－
－希薄化後	－	(0.84)	－

【中間連結剰余金計算書】

（単位：百万円）

科目	2000年度 （2000年４月１日～ 2000年９月30日）	2001年度 （2001年４月１日～ 2001年９月30日）
利益剰余金（３月31日現在）	1,223,761	1,217,110
当期純利益（損失）	(73,781)	(43,255)
中間配当金	(11,444)	(11,496)
新株発行費	(413)	(162)
利益剰余金（９月30日現在）	1,138,123	1,162,197

【要約連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	科目	2000年９月30日 現在	2001年３月31日 現在	2001年９月30日 現在
資産の部	流動資産	3,341,214	3,477,474	3,654,440
	現金・定期預金	630,068	613,154	746,616
	有価証券	142,156	90,094	157,003
	受取手形・売掛金（貸倒・返品引当金控除後）	1,067,237	1,295,304	1,188,235
	棚卸資産	1,016,190	942,876	1,007,580
	その他	485,563	536,046	555,006
	繰延映画製作費	254,110	297,617	316,546
	投資・貸付金	1,156,011	1,388,988	1,499,655
	有形固定資産（減価償却累計額控除後）	1,276,083	1,434,299	1,417,713
	その他の資産	1,138,108	1,229,588	1,261,659
	無形固定資産	207,745	221,289	223,860
	営業権	289,265	305,159	300,107
	繰延保険契約費	252,810	270,022	286,947
	その他	388,288	433,118	450,745
	合計	7,165,526	7,827,966	8,150,013
負債および資本の部	流動負債	2,431,806	2,646,740	2,843,576
	短期借入債務	408,466	356,373	816,899
	支払手形・買掛金	899,642	925,021	788,583
	未払金・未払費用	698,093	807,532	745,413
	未払税金	105,364	133,031	94,079
	その他	320,241	424,783	398,602
	固定負債	2,610,352	2,846,736	3,071,982
	長期借入債務	856,480	843,687	955,839
	未払退職・年金費用	142,815	220,787	223,632
	長期繰延税金	187,908	175,148	161,896
	保険契約債務その他	1,239,832	1,366,013	1,495,064
	その他	183,317	241,101	235,551
	少数株主持分	30,137	19,037	33,020
	資本金	465,322	472,002	476,028
	資本準備金	955,681	962,401	968,144
	利益剰余金	1,138,123	1,217,110	1,162,197
	累積その他の包括利益	(458,250)	(328,567)	(397,510)
	自己株式	(7,645)	(7,493)	(7,424)
	資本の部計	2,093,231	2,315,453	2,201,435
	合計	7,165,526	7,827,966	8,150,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

項目	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年9月30日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(損失)	(73,781)	(43,255)
営業活動から得た（営業活動に使用した）現金および現金同等物（純額）への当期純損失の調整		
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）	162,861	167,576
繰延映画製作費の償却費	101,669	102,717
退職・年金費用（支払額控除後）	13,348	3,661
固定資産除売却損益（純額）および減損	7,033	16,865
繰延税額	(17,076)	(16,400)
持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	33,307	9,505
会計原則変更による累積影響額	104,473	(5,978)
資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の（増加）減少	(47,925)	84,389
棚卸資産の増加	(238,690)	(77,261)
繰延映画製作費の増加(会計原則変更による累積影響額調整後)	(120,040)	(132,907)
支払手形および買掛金の増加（減少）	88,565	(131,272)
未払法人税およびその他の未払税金の増加（減少）	18,403	(42,113)
保険契約債務その他の増加	114,959	129,051
繰延保険契約費の増加	(32,916)	(35,097)
その他の流動資産および負債の増減(純額)	(3,025)	(83,503)
その他	(66,838)	(65,948)
営業活動から得た（営業活動に使用した）現金および現金同等物(純額)	44,327	(119,970)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	(196,350)	(220,180)
固定資産の売却	10,391	22,904
金融ビジネスにおける投資および貸付	(146,758)	(275,653)
投資および貸付（金融ビジネス以外）	(54,544)	(35,253)
金融ビジネスにおける投資有価証券その他の売却および貸付金の回収	42,561	85,248
投資有価証券その他の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	37,395	10,805
有価証券の購入	(4,379)	(455)
有価証券の売却	17,365	8,058
定期預金の(増加)減少	(768)	795
投資活動に使用した現金および現金同等物(純額)	(295,087)	(403,731)

（単位：百万円）

項目	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年9月30日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入	177,136	154,340
長期借入金の返済	(66,517)	(120,885)
短期借入金の増加	148,840	582,853
子会社連動株式の発行	―	9,529
配当金の支払	(11,354)	(11,514)
その他	337	51,926
財務活動から得た現金および現金同等物（純額）	248,442	666,249
為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	(613)	(8,230)
現金および現金同等物純増加（減少）額	(2,931)	134,318
現金および現金同等物期首残高	626,064	607,245
現金および現金同等物第2四半期末残高	623,133	741,563

補足情報		
６ヶ月間の現金支払額		
法人税等	57,155	94,069
支払利息	23,202	39,937
現金支出を伴わない投資および財務活動		
転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額	27,059	203

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項
連結子会社：アイワ(株)、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク他、1,066社
持分法適用会社：ソニー・テクトロニクス(株)他、99社

2. 連結範囲および持分法の異動状況（2001年９月30日に終了した６ヵ月間）
連結：(新規)　ソニー銀行㈱、他21社
(除外)　レーベルゲート㈱、他28社
持分：(新規)　レーベルゲート㈱、他16社
(除外)　ヴィーナスラベルエンタティメント㈱、他２社

(注記)

1. 2001年9月30日現在の連結子会社は1,071社、持分法適用会社は100社です。

2. ソニーは2001年6月20日、ソニーの100％子会社で、インターネット関連サービス事業を行なうソニーコミュニケーションネットワーク(株)（以下「SCN」）の経済価値に連動させることを企図した子会社連動株式を日本で発行しました。ソニーは、普通株式と、子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当り利益(Earnings per Share)」にもとづき1株当り情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者は、普通株式の保有者と同様に利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当り利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、子会社連動株式の発行後にSCNが獲得した配当可能利益のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。

普通株式について、1株当り情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。2000年度上半期の希薄化後1株当り当期純損失は、基準書第128号「１株当り利益（Earnings per Share）」にもとづき、希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。また、2001年度第2四半期および上半期の希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前損失および当期純損失の計算においては、潜在株式が希薄化効果をもたらさないため、基本的1株当り会計原則変更による累積影響額前損失および当期純損失の計算と同じ株式数が用いられています。

加重平均株式数（単位：千株）

	2000年度 第2四半期	2001年度 第2四半期
１株当り当期純利益(損失)		
基本的	913,351	918,464
希薄化後	994,251	918,464

加重平均株式数（単位：千株）

	2000年度 上半期	2001年度 上半期
１株当り会計原則変更による累積影響額前利益(損失)および当期純利益(損失)		
基本的	912,120	918,439
希薄化後	994,368	918,439

子会社連動株式について、1株当り情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。2001年度第２半期および上半期の希薄化後1株当り当期純損失の計算においては、潜在株式がないため、基本的1株当り当期純損失の計算と同じ株式数が用いられています。

加重平均株式数（単位：千株）

	2000年度 第2四半期	2001年度 第2四半期
１株当り当期純利益(損失)		
基本的	―	3,072
希薄化後	―	3,072

加重平均株式数（単位：千株）

	2000年度 上半期	2001年度 上半期
１株当り当期純利益(損失)		
基本的	―	3,072
希薄化後	―	3,072

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2000年度第2四半期および上半期、ならびに2001年度第2四半期および上半期の当期純利益、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

（単位：百万円）

項　　目	第２四半期		上半期	
	2000年度	2001年度	2000年度	2001年度
当期純利益(損失)	18,661	(13,177)	(73,781)	(43,255)
その他の包括利益(損失)	(12,383)	(60,550)	(32,934)	(68,943)
未実現有価証券評価(損)益	(15,195)	(18,596)	(21,972)	(26,662)
未実現デリバティブ評価益	―	284	―	1,734
外貨換算調整額	2,812	(42,238)	(10,962)	(44,015)
包括利益(損失)	6,278	(73,727)	(106,715)	(112,198)

4. ソニーは、2000年度第4四半期に米国証券取引委員会 会計職員公報第101号(Staff Accounting Bulletin No.101、以下「SAB 101」)「財務諸表における収益認識(Revenue Recognition in Financial Statements)」を2000年4月1日に遡って適用しました。この結果、2000年度上半期において、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額2,821百万円を当期純利益(損失)の直前に計上し、2000年度上半期の当期純利益を同額減少させました。これにともない、2000年度第2四半期および上半期の連結財務諸表を修正再表示していますが、その影響は軽微です。

5. 2000年度第4四半期より、従来その他の収益および費用に計上されていた固定資産の除売却損益(純額)および減損は販売費・一般管理費に計上されており、2000年度第2四半期および上半期の連結損益計算書は当年度の表示に合わせて組み替え再表示されています。

6. ソニーは、2000年度第１四半期に米国公認会計士協会の会計基準委員会意見書（Statement of Position）00-２「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準（Accounting by Producers or Distributors of Films）」を適用しました。この結果、2000年度第１四半期において、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額101,653百万円を当期純利益(損失)の直前に計上しました。

7. 新会計基準の適用

デリバティブおよびヘッジに関する会計処理

2001年4月1日、ソニーは基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities）」を適用しました。この基準書は、基準書第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理-FASB基準書第133号の改訂（Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities - an Amendment of FASB Statement No. 133）」により一部改訂されています。改訂された基準書第133号はデリバティブに関する会計処理および報告基準を規定しています。基準書第133号はすべてのデリバティブを公正価額により貸借対照表上、資産または負債として認識し、さらにその公正価額の変動を会計上の目的およびヘッジ活動の性

質に照らしてヘッジに適格であるか否かにより、資本の部もしくは当期純利益に計上することを要求しています。
新基準の適用の結果、2001年4月1日において、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額として、税効果考慮後の未実現の利益1,089百万円が連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、税効果考慮後の利益5,978百万円が会計原則変更による累積影響額として連結損益計算書に計上されました。また、従来は売却可能証券の一部として処理されていた債券投資に含まれる組込デリバティブは主契約と区分され、デリバティブとして会計処理されています。この会計処理変更の結果、ソニーの2001年度第2四半期および上半期の営業損失は、それぞれ4,959百万円および4,923百万円増加し、税引前利益(損失)も同額影響を受けました。 また、会計原則変更による累積影響額前損失ならびに当期純損失は、当第2四半期および上半期において、それぞれ3,167百万円および3,144百万円増加しました。

企業結合と営業権およびその他の無形固定資産に関する会計処理

2001年7月、米国財務会計基準審議会は基準書第141号「企業結合（Business Combinations）」および基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産（Goodwill and Other Intangible Assets）」を公表しました。
基準書第141号は、会計原則審議会意見書（Accounting Principles Board Opinion 以下「APB」）第16号「企業結合（Business Combinations）」および基準書第38号「被買収企業の買収前の偶発事象に対する会計処理（Accounting for Preacquisition Contingencies of Purchased Enterprises）」に代わるものです。基準書第141号は、2001年7月1日以降行われる企業結合の会計処理において、これまでAPB第16号のもとで認められていた持分プーリング法の使用を禁止し、すべての企業結合をパーチェス法により処理することを要求しています。
基準書第142号は、APB第17号「無形固定資産（Intangible Assets）」に代わるもので、取得した営業権およびその他の無形固定資産に関する会計処理を規定するものです。 基準書第142号は、2001年12月16日以降に開始する年度より効力を有しますが、その事業年度が2001年3月16日以降に開始される会社には早期適用が認められています。 基準書第142号は、営業権や無形固定資産に関するより好ましい会計基準と考えられることから、ソニーは、2001年度第1四半期において、期首に遡りこの新会計基準を早期適用することを決定しました。基準書第142号は、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産については償却をせず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の判定を行うことを要求しています。 基準書第142号の適用にともない、ソニーは無形固定資産の耐用年数の再評価を行い、商標を含む一部の無形固定資産についてその耐用年数が確定できないと判断した結果、これらの資産の償却を停止しました。2001年4月1日現在、耐用年数が確定できない無形固定資産の残高は76,029百万円です。 なお、これらの無形固定資産について基準書適用時点で減損判定を行い、その公正価額が簿価を超過していると判断した結果、減損は認識していません。また、基準書第142号の規定に従い、第2四半期において既存の営業権の減損判定を行った結果、いずれも公正価額が帳簿価額を上回っていると判断し、減損は認識していません。
基準書第142号適用の結果、ソニーの2001年度第2四半期および上半期の営業損失は、それぞれ4,679百万円および9,790百万円減少し、税引前利益（損失）も同額影響を受けました。 また、会計原則変更による累積影響額前損失ならびに当期純損失は、当第2四半期および上半期において、それぞれ4,385百万円および9,188百万円減少しました。
2000年度第2四半期および上半期に報告された会計原則変更による累積影響額前利益、当期純利益（損失）、基本的および希薄化後の1株当り利益から、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産の償却費を除く調整は以下のとおりです。

	2000年度 第2四半期	2000年度 上半期
	百万円	百万円
会計基準変更による累積影響額前利益		30,692
加算：		
営業権償却費		7,149
無形固定資産償却費		1,174
調整後会計基準変更による累積影響額前利益		39,015
当期純利益(損失)	18,661	(73,781)
加算：		
営業権償却費	3,380	7,149
無形固定資産償却費	586	1,174
調整後当期純利益(損失)	22,627	(65,458)

1株当り情報：		
会計基準変更による累積影響額前利益		
基本的1株当り利益		33.65円
加算：		
営業権償却費		7.84円
無形固定資産償却費		1.28円
調整後基本的1株当り利益		42.77円
希薄化後1株当り利益		32.09円
加算：		
営業権償却費		7.19円
無形固定資産償却費		1.18円
調整後希薄化後1株当り利益		40.46円
当期純利益(損失)		
基本的1株当り利益(損失)	20.43円	(80.89)円
加算：		
営業権償却費	3.70円	7.84円
無形固定資産償却費	0.64円	1.28円
調整後基本的1株当り利益(損失)	24.77円	(71.77)円
希薄化後1株当り利益(損失)	19.38円	(72.98)円
加算：		
営業権償却費	3.40円	7.19円
無形固定資産償却費	0.59円	1.18円
調整後希薄化後1株当り利益(損失)	23.37円	(64.61)円

(ご参考)

	〔2000年度第2四半期〕	〔2001年度第2四半期〕	〔増減率%〕
設備投資額（有形固定資産の増加額）	88,160 百万円	93,340 百万円	＋5.9
減価償却費および償却費*	83,045	87,531	＋5.4
（内、有形固定資産の減価償却費）	64,913	72,534	＋11.7
研究開発費	108,099	123,215	＋14.0

	〔2000年度 上半期〕	〔2001年度 上半期〕	〔増減率%〕
設備投資額（有形固定資産の増加額）	169,776 百万円	179,434 百万円	＋5.7
減価償却費および償却費*	162,861	167,576	＋2.9
（内、有形固定資産の減価償却費）	124,173	138,074	＋11.2
研究開発費	198,436	226,365	＋14.1

＊ 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。

【見通し】

２００１年度のソニーの連結業績見通しについては、今年９月２８日に発表した見通しからの変更はありません。ソニーは、不採算ビジネスの見直し、生産事業所の再編、コストダウン、投資の厳選、在庫の削減等を引き続き推進していきます。

売　上　高	７兆５，０００億円	（前年度比　＋３％）
営 業 利 益	１，２００億円	（　〃　△４７％）
税引前利益	７００億円	（　〃　△７４％）
当期純利益	１００億円	（　〃　△４０％）
設備投資額(有形固定資産の増加額)	３，５００億円	（前年度比△２５％）
減価償却費および償却費*	３，９００億円	（　〃　＋１２％）
（内、有形固定資産の減価償却費）	（３，３００億円）	（　〃　＋２２％）

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

（注）

1．上記の見通しには、今年９月の米国における同時多発テロ事件の影響について、現時点で認識しうるものを含んでいます。しかしながら今後の影響については不確実であり、予測は困難です。

2．今年１０月、ソニーとエリクソンは、必要とされる法的手続きを経て両社均等出資により携帯電話端末事業の合弁会社「ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズＡＢ」を設立しました。同合弁会社は、当年度第３四半期以降ソニーの持分法適用会社となります。上記の見通しには、このような要素を反映しています。

3．今年１０月、テレムンドを保有するＳＰＥおよびいくつかの投資会社は、ゼネラル・エレクトリック傘下のメディア企業であるＮＢＣと、テレムンドの株式の１００％を売却することで合意しました。この売却が完了すれば、ソニーはテレムンドの持分相当の売却収入および売却益を得るとともに、テレムンドはソニーの持分法適用会社から外れる見込みです。しかしながら、同買収は米国および米国外の許認可を経て完了することから、現時点では前述の売却収入および売却益の計上時期を特定できないため、その影響は上記の見通しには反映されていません。

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(１)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(２)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(３)エレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新や、ゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(４)ソニーがエレクトロニクスビジネスにおいて事業再編やネットワーク戦略を成功させる能力、(５)ソニーが音楽や映画ビジネスにおいてインターネットやその他の技術開発において競争、発展し、販売戦略を成功させる能力、(６)ソニーが研究開発や設備投資に充分な経営資源を集中させる能力、(７)ソニーと他社との合弁、提携の成否、(８)偶発事象の結果などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、２００１年９月１１日に米国で発生した同時多発テロ事件や、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

平成 14年 3月期　中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 13年 10月25日

上 場 会 社 名　ソニー株式会社　　上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号　6758　　本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名　IR部長　　東京都

氏　名　須藤 岳史　　TEL (03) 5448 － 2180

中間決算取締役会開催日　平成 13年 10月 25日

米国会計基準採用の有無　有

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ～ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績　(金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	3,424,788	5.2	△388	―	△13,717	―
12年 9月中間期	3,255,993	4.5	83,720	△ 21.9	113,734	△ 14.3
13年 3月期	7,314,824		225,346		265,868	

	中間(当期)純利益		基本的1株当り中間(当期)純利益	希薄化後1株当り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	△43,255	―	△47 09	△47 09
12年 9月中間期	△73,781	―	△80 89	△72 98
13年 3月期	16,754		18 33	19 28

(注)①持分法投資損益　13年 9月中間期△9,364 百万円　12年 9月中間期△31,641 百万円　13年 3月期△44,455 百万円

②会計処理の方法の変更　有

③売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

④平成12年9月中間期の連結業績は、平成13年9月中間期の表示方法に合わせて修正再表示されています。

⑤1株当り中間(当期)純利益は米国財務会計基準書第128号に基づいて算出しています。

⑥期中平均株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
平成13年 9月中間期	918,439,383株	3,072,000株
平成12年 9月中間期	912,120,499株	―
平成13年 3月期	913,931,879株	―

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	8,150,013	2,201,435	27.0	2,386 37
12年 9月中間期	7,165,526	2,093,231	29.2	2,387 06
13年 3月期	7,827,966	2,315,453	29.6	2,521 19

(注)期末発行済株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
平成13年 9月中間期	918,476,209株	3,072,000株
平成12年 9月中間期	914,473,165株	―
平成13年 3月期	918,395,200株	―

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	△119,970	△403,731	666,249	741,563
12年 9月中間期	44,327	△295,087	248,442	623,133
13年 3月期	544,767	△719,048	134,442	607,245

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1,071 社　持分法適用非連結子会社数 0 社　持分法適用関連会社数 100 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)22 社 (除外)29 社　持分法(新規)17 社 (除外) 3 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日)

	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,500,000	70,000	10,000

(参考)1株当り予想当期純利益(通期)　円 銭

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の分野から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。当年度より、従来の「保険」分野を「金融」分野に名称変更しました。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、半導体製造、音楽分野では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・製作・配給、金融分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行業、その他の分野では主としてインターネット関連事業、都市型エンタテインメント事業、広告代理店事業などを行っています。平成13年９月30日現在の子会社数は1,135社、関連会社数は127社であり、このうち連結会社は1,071社、持分法適用会社は100社です。

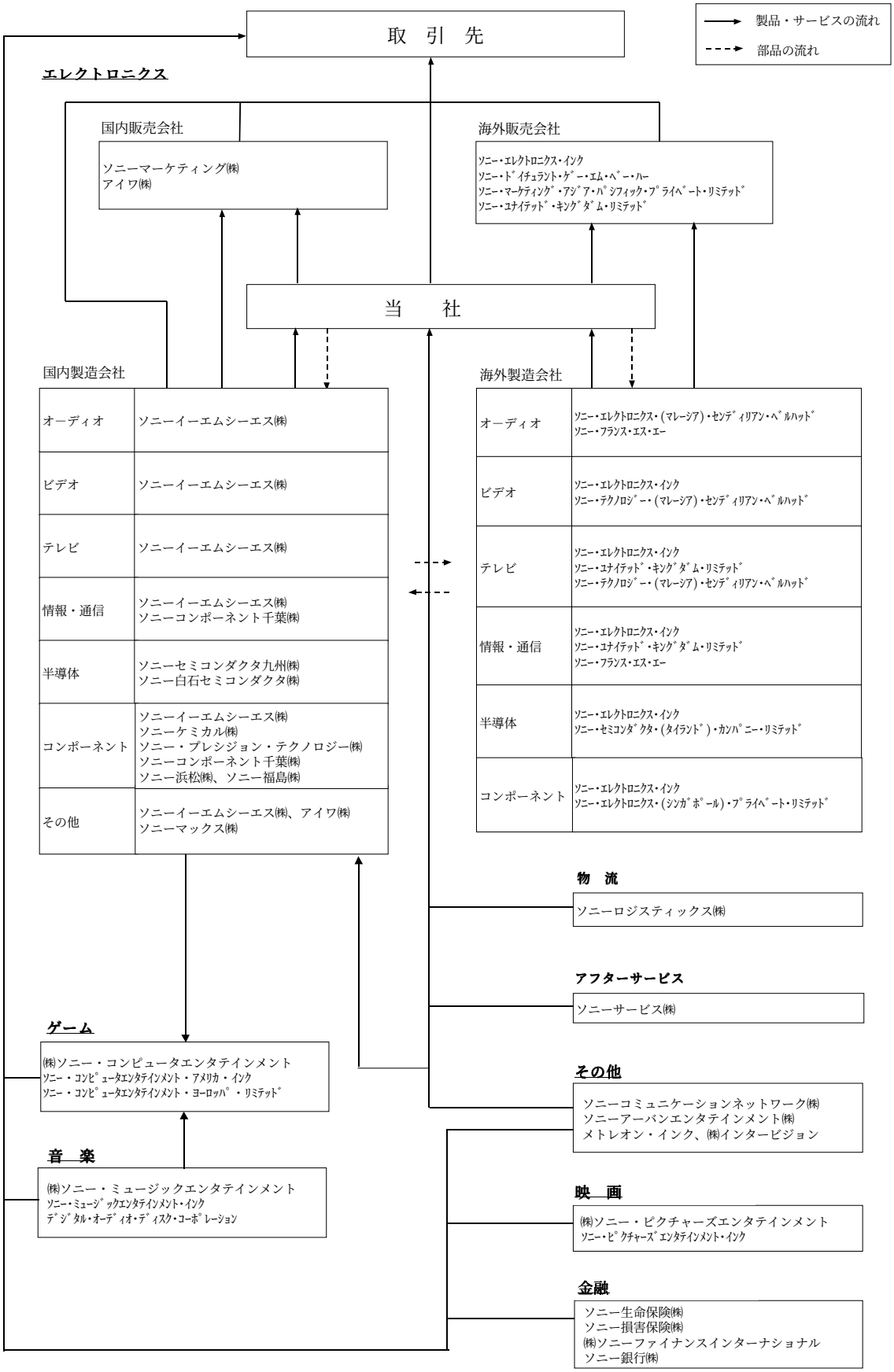
エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品			主要会社
エレクトロニクス			
	オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム 家庭用電話	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエンジニアリング㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・エレクトロニクス・(マレーシア)・センディリアン・ベルハッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
	ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ビデオデッキ ＤＶＤビデオプレーヤー／レコーダー	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニー栃木㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・テクノロジー・(マレーシア)・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
	テレビ	ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ デジタル放送受信システム インターネット端末	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・テクノロジー・(マレーシア)・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・フランス・エス・エー
	情報・通信	パーソナルコンピューター コンピューター用ディスプレイ コンピューター用プロジェクター プリンターシステム、携帯電話、携帯情報端末 放送用・業務用オーディオ／ビデオ／モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーコンポーネント千葉㈱、 ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー
	半導体	ＬＣＤ、ＣＣＤ、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州㈱、ソニー白石セミコンダクタ㈱ ソニー・セミコンダクタ・（タイランド）・カンパニー・リミテッド ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
	コンポーネント	光学ピックアップ、電池、ブラウン管 オーディオ／ビデオ／データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニー浜松㈱、ソニー福島㈱ ソニーコンポーネント千葉㈱、ソニー栃木㈱、ソニー宮城㈱ ソニーマーケティング㈱、ソニーケミカル㈱ ソニー・プレシジョン・テクノロジー㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・エレクトロニクス・（シンガポール）・プライベート・リミテッド、 ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー
	その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、アイワ㈱ ソニーマックス㈱、ソニートレーディングインターナショナル㈱
ゲーム			
		家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント ソニー・コンピュータエンタテインメント・アメリカ・インク ソニー・コンピュータエンタテインメント・ヨーロッパ・リミテッド
音楽			
		音楽ソフトウェア	㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク デジタル・オーディオ・ディスク・コーポレーション
映画			
		映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク
金融			
		生命保険 損害保険 リースおよびクレジットファイナンス事業 銀行	ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱ ㈱ソニーファイナンスインターナショナル ソニー銀行㈱
その他			
		インターネット関連事業 都市型エンタテインメント事業 広告代理店事業 その他の事業	ソニーコミュニケーションネットワーク㈱ ソニーアーバンエンタテインメント㈱、メトレオン・インク ㈱インタービジョン

【ビジネスセグメントの関連性】

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。
ゲーム分野のゲーム機は、主としてエレクトロニクス分野の製造会社が製造し、ゲーム分野に属する国内および海外の販売会社が販売しています。
金融分野における㈱ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリースビジネスを行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



【有価証券および投資有価証券その他】

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

項　目	平成12年９月30日現在				平成13年９月30日現在				平成13年３月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券												
負債証券	752,133	46,936	4,111	794,958	1,046,346	47,093	7,859	1,085,580	883,571	53,264	2,396	934,439
持分証券	34,202	31,033	6,779	58,456	51,528	16,757	11,193	57,092	45,868	32,555	8,119	70,304
満期保有目的証券	－	－	－	－	14,419	322	10	14,731	16,493	63	－	16,556
合　計	786,335	77,969	10,890	853,414	1,112,293	64,172	19,062	1,157,403	945,932	85,882	10,515	1,021,299

平成13年3月31日に終了した四半期において、生命保険子会社の一定の投資に関して投資運用方針を変更したことにともない、それまで短期投資として分類されていた金銭の信託の一部が売却可能証券に区分変更され、平成13年3月31日および平成13年9月30日現在の貸借対照表上、投資有価証券その他に含まれています。平成12年9月30日現在の貸借対照表上の有価証券には、この区分変更の対象となった金銭の信託が 53,038百万円含まれています。

平成12年9月30日、平成13年3月31日および平成13年9月30日現在、投資有価証券その他には、公正価額で表示されている生命保険事業における特別勘定資産が含まれています。この特別勘定資産は、主に負債証券および持分証券からなっておりますが、その資産の性質上、上記の表からは除かれています。平成12年9月30日、平成13年3月31日および平成13年9月30日現在の特別勘定資産の残高は、それぞれ81,654百万円、91,956百万円および91,987百万円です。

【デリバティブ】

ソニーは通常の事業において金融資産・負債を含む金融商品を所有しており、これらの金融商品は外国為替相場変動ならびに金利変動にともなう市場リスクにさらされています。ソニーはこれらのリスクを軽減するため、一貫したリスク管理方針にしたがい、先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を含むデリバティブをヘッジ目的で利用しています。これらの金融商品は信用の高い金融機関との間で取引されており、ほとんどの外国為替にかかる契約は米ドル、ユーロおよびその他の主要国の通貨で構成されています。ソニーは相手側の契約不履行、金利および為替の変動により損失を被る可能性がありますが、契約先の信用度とソニーのヘッジ管理により重要な損失は見込んでいません。

公正価値ヘッジ

ソニーが利用するデリバティブのうち、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値変動は、ヘッジ対象の公正価値変動とともに損益に計上されています。これらのデリバティブには、固定金利付き借入債務および売却可能証券にかかる公正価値変動リスクを軽減するために利用される金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約が含まれます。

キャッシュ・フローヘッジ

ソニーが利用するデリバティブのうち、将来の取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値変動はその他の包括利益中に計上され、当該ヘッジ対象取引が損益に影響を与える時に損益に振替えられます。これらのデリバティブには、変動金利付き借入債務にかかる金利変動または外貨建て借入債務にかかる為替変動に起因するキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために利用される金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約が含まれます。

ヘッジ指定されないデリバティブ

ソニーが利用するデリバティブのうち、基準書第133号においてヘッジ手段として指定されないデリバティブの公正価値変動は損益に計上されています。これらのデリバティブには、先物為替予約、買建通貨オプション契約、売建通貨オプション契約および組込デリバティブなどが含まれます。先物為替予約、買建通貨オプション契約および売建通貨オプション契約は主に連結会社間の取引にかかる外貨建て売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引から生じるキャッシュ・フローを、ソニーの主要拠点の基軸通貨（円、米ドル、ユーロ）建てで確定するために利用されています。また、売建通貨オプション契約の大部分はレンジフォワード契約として行われており、対応する買建通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものです。また、ソニーはレンジフォワード契約に加えて、売建通貨オプション契約を行うことによりヘッジコストを軽減しています。先物為替予約の大部分は約定日より4ヵ月以内に決済されるもので、通貨オプション契約の大部分は約定日より5ヵ月以内に行使日を迎えるものです。

ソニーの生命保険子会社が保有する転換社債に組み込まれる株式転換権は組込デリバティブとして認識され、その公正価値変動は損益に計上されています。また当該子会社は、保有する債券の運用利回りを確保するため売建て債券先物オプション契約を行うことがあります。

おおむね公正価額で計上されている現金・預金および現金同等物、定期預金、受取手形および売掛金、短期借入金、支払手形および買掛金を除いた貸借対照表上の金融商品の見積公正価額は下記の通りです。

なお、1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は、市場価額または類似した負債をソニーが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積もられています。先物為替予約、通貨オプション契約および売建て債券先物オプション契約の公正価額は市場価格にもとづいて見積もられています。金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約の公正価額は将来割引キャッシュ・フロー(純額)により見積もられています。組込デリバティブの主な内容である株式転換権の公正価額はその行使により取得される株式の市場価格を基礎に見積もられています。

借方（貸方）　（単位：百万円）

項　　目	平成12年９月30日現在			平成13年９月30日現在		
	想定元本等	簿　　価	見積公正価額	想定元本等	簿　　価	見積公正価額
長期借入債務 （１年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む）	－	(1,058,788)	(1,614,691)	－	(1,015,826)	(1,136,435)
先物為替予約	885,811	(544)	(5,939)	1,725,736	(15,172)	(15,172)
買建て通貨オプション	703,620	6,984	6,984	1,309,550	16,932	16,932
売建て通貨オプション	944,095	(6,112)	(6,112)	1,865,893	(15,878)	(15,878)
金利スワップ	221,701	(523)	(1,468)	237,842	(4,717)	(4,717)
金利通貨スワップ	311,539	－	(38,399)	246,738	(10,966)	(10,966)
組込デリバティブ	－	－	－	308,052	1,824	1,824
売建て債券先物オプション	24,720	(50)	(50)	－	－	－

(注)先物為替予約については、想定元本等の欄に契約残高を表示しています。

項　　目	平成13年３月31日現在		
	想定元本等	簿　　価	見積公正価額
長期借入債務	－	(1,014,525)	(1,395,706)
(１年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む)			
先物為替予約	1,189,710	(7,864)	(17,226)
買建て通貨オプション	479,132	5,964	5,964
売建て通貨オプション	724,091	(6,897)	(6,897)
金利スワップ	215,971	(2,469)	(3,797)
金利通貨スワップ	278,573	－	(9,032)
組込デリバティブ	－	－	－
売建て債券先物オプション	－	－	－

平成 14年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 25日

上 場 会 社 名　ソニー株式会社　　上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号　6758　　本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名　IR部長　　東京都

氏　　名　須藤 岳史　　TEL (03) 5448 － 2180

中間決算取締役会開催日　平成 13年 10月 25日　　中間配当制度の有無　有

中間配当支払開始日　平成 13年 11月 30日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ～ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績　　(金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	1,412,731	△ 5.5	△8,694	―	10,628	△ 84.7
12年 9月中間期	1,494,378	15.1	44,234	167.3	69,507	114.8
13年 3月期	3,007,584		50,458		81,502	

	中間(当期)純利益		1株当り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	11,867	△ 65.2	12 90
12年 9月中間期	34,091	60.7	37 33
13年 3月期	45,002		49 18

(注)①期中平均株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成13年 9月中間期	919,652,833株	3,072,000株
平成12年 9月中間期	913,171,849株	―
平成13年 3月期	915,072,362株	―

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

④1株当り中間純利益は、中間純利益から子会社連動株主に帰属する対象子会社からの受取配当金を控除した額を期中平均普通株式数で除して計算しています。

(2)配当状況

	1株当り中間配当金	1株当り年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	12 50	―
12年 9月中間期	12 50	―
13年 3月期	―	25 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	3,615,198	1,868,463	51.7	2,031 63
12年 9月中間期	3,640,656	1,851,791	50.9	2,022 66
13年 3月期	3,599,538	1,858,854	51.6	2,021 33

(注)期末発行済株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成13年 9月中間期	919,687,159株	3,072,000株
平成12年 9月中間期	915,524,516株	―
平成13年 3月期	919,617,134株	―

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期					

(参考)1株当り予想当期純利益(通期)　　円 銭

当社は14年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

【中間損益計算書】

（単位：百万円）

	科目	平成12年度上半期（平成12年４月１日～平成12年９月30日）		平成13年度上半期（平成13年４月１日～平成13年９月30日）		増減率%
経常損益の部	営業損益の部					
	売上高		1,494,378		1,412,731	△5.5
	売上原価	1,273,754		1,223,397		
	販売費・一般管理費	176,390	1,450,144	198,028	1,421,425	
	営業利益（損失）		44,234		(8,694)	
	営業外損益の部					
	営業外収益					
	受取利息・配当金	12,622		30,604		
	雑収入	45,125	57,747	35,849	66,453	
	営業外費用					
	支払利息	5,498		7,189		
	雑支出	26,975	32,474	39,942	47,131	
	経常利益		69,507		10,628	△84.7
特別損益の部	特別利益					
	退職給付信託資産拠出益	117,334	117,334			
	特別損失					
	関係会社株式評価損			5,868		
	退職給付会計基準変更時差異一括償却額	139,117	139,117		5,868	
	税引前中間純利益		47,724		4,759	△90.0
法人税・住民税・事業税			22,960		360	
法人税等調整額			△ 9,327		△ 7,468	
中間純利益			34,091		11,867	△65.2
前期繰越利益			27,954		28,325	
中間未処分利益			62,046		40,193	

（注）租税特別措置法にもとづく特別償却準備金の当上半期に積立てるべき金額

	積立額
特別償却準備金	3百万円

（ご参考）	〔平成12年度上半期〕	〔平成13年度上半期〕	〔増減率%〕
設備投資額（有形固定資産増加額）	16,708百万円	28,997百万円	＋73.6
減価償却費	28,006	31,388	＋12.1
研究開発費	165,164	183,625	＋11.2

【中間貸借対照表】

（単位：百万円）

資産の部			負債および資本の部		
科目	(平成12年度 9月30日現在)	(平成13年度 9月30日現在)	科目	(平成12年度 9月30日現在)	(平成13年度 9月30日現在)
流動資産	1,203,830	1,037,761	流動負債	1,074,265	863,234
現金・預金	142,363	34,787	支払手形	16,331	11,991
受取手形	19,033	3,721	買掛金	399,633	381,723
売掛金	456,293	473,734	短期借入金	184	53,812
有価証券	40,086	0	コマーシャルペーパー	50,000	－
製品・商品	76,402	12,614	1年以内に償還期限の到来する社債	80,000	3,500
半製品・仕掛品	29,588	20,608	1年以内に償還期限の到来する転換社債	13,140	313
原材料・貯蔵品	56,937	39,075			
未収入金	170,502	110,612	未払金	13,324	16,215
短期貸付金	147,584	234,321	未払費用	114,531	119,438
子会社預け金		44,928	未払法人税等	20,247	1,052
繰延税金資産	42,852	47,874	諸預り金	326,316	224,795
その他	24,775	17,352	賞与引当金		25,846
貸倒引当金	△ 2,590	△ 1,870	製品保証引当金	25,840	16,700
			その他	14,716	7,846
固定資産	2,436,776	2,577,379	固定負債	714,599	883,500
(有形固定資産)	(224,714)	(237,914)	社債	354,925	513,425
建物	102,039	93,516	転換社債	302,698	311,228
構築物	6,187	5,588	長期借入金	492	328
機械・装置	49,319	59,178	退職給付引当金	53,079	54,732
航空機・車両・運搬具	1,274	923	役員退職慰労引当金	1,883	1,888
工具・器具・備品	25,767	25,210	その他	1,521	1,897
土地	35,113	31,531	負債合計	1,788,865	1,746,734
建設仮勘定	5,012	21,965			
			資本金	465,322	476,027
(無形固定資産)	(63,616)	(76,065)			
ソフトウェア	42,270	49,479	法定準備金	679,660	694,385
その他	21,346	26,586	資本準備金	651,803	664,216
			利益準備金	27,857	30,169
(投資等)	(2,148,445)	(2,263,398)			
子会社株式	1,798,388	1,925,646			
子会社出資金	103,725	104,458	剰余金	700,760	698,107
投資有価証券・出資金	51,583	41,010	特別償却準備金	4,171	3,378
長期貸付金	144,856	128,802	買換資産圧縮記帳積立金	142	135
長期前払費用	4,795	9,799	別途積立金	634,400	654,400
長期繰延税金資産	20,161	28,163	中間未処分利益	62,046	40,193
その他	26,945	28,777	(うち中間純利益)	(34,091)	(11,867)
貸倒引当金	△ 2,010	△ 3,260			
			評価差額金	6,047	△ 52
繰延資産	49	57	自己株式		△ 4
社債発行差金	49	57	資本合計	1,851,791	1,868,463
資産合計	3,640,656	3,615,198	負債・資本合計	3,640,656	3,615,198

（注）１．有形固定資産の減価償却累計額　341,004百万円

２．保証債務等

債務保証契約	111,027百万円
保証予約契約	31百万円
経営指導念書等の差入れ	765,271百万円
信用状のない輸出為替手形割引高	4百万円

３．発行済株式の増加要因（平成13年９月30日までの半年間）：転換社債の転換　68,313株
新株引受権の行使　2,554株
子会社連動株式の発行　3,072,000株

（重要な会計方針）１．その他有価証券（時価のあるもの）の評価基準・評価方法
中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

２．棚卸資産の評価基準・評価方法
移動平均法による原価法

３．有形固定資産の減価償却方法
定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。

４．無形固定資産の減価償却方法
定額法

５．ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
また、金利通貨スワップについては、特例処理および振当処理によっています。

６．未払従業員賞与の表示方法変更
従来、「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与を、当上半期より「賞与引当金」として区分掲記しています。
なお平成12年9月30日現在の未払従業員賞与は23,325百万円です。

７．子会社預け金の表示方法変更
従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた子会社預け金を、当上半期より「子会社預け金」として区分掲記しています。
なお平成12年9月30日現在の「子会社預け金」は2,065百万円です。

８．自己株式の表示方法変更
従来、「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」を、当上半期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。

１株当たり配当金の内訳

	平成12年度上半期（中間配当）	平成13年度上半期（中間配当）	平成13年３月期（年間配当）
	円　銭	円　銭	円　銭
普通株式	12　50	12　50	25　00
子会社連動株式	－	0	－

個別財務諸表等の注記事項

有価証券（子会社株式および関連会社株式）

種類	平成12年度上半期（平成12年９月30日現在）			平成13年度上半期（平成13年９月30日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
関係会社株式						
子会社株式	14,033	36,057	22,024	39,309	24,017	△15,292
関連会社株式	6,859	63,332	56,472	1,891	14,080	12,188